



発行所
(株)日本設備工業新聞社
東京都渋谷区桜丘町10-13
〒150-0031 野元第1ビル
電話 (03) 3496-4774 (内)
FAX (03) 3464-1884
info@setubikougyo.co.jp
(購読料郵税共) 年極8,000円

きれいな除菌水¹のチカラで、
毎回手間なし除菌²。
NEOREST
HYBRID SERIES

※1-試験機関(財)北里環境科学センター-試験方法:電解水の除菌効果試験・除菌方法:電解した水道水と消毒液を混合し除菌効果を評価・試験結果:99%以上
効果効能:「きれい除菌水」は汚れを制御するもので、
清掃不要になるものではありません。使用・環境条件
(水質・硬水率など)によっては、効果効能が低下します。
※2-試験機関(財)日本食品分析センター-試験方法:
除菌効果試験・除菌方法:電解した水道水により洗浄
対象部分(スリム構造全体および排水路、便器水ワ
ン)の殺菌率を測定・試験結果:99%以上

震災復興を支援

大澤全管連会長が熊本訪問

全国管工事業協同組合連合会の大澤規郎会長は五月十二日、熊本地震で多大な被害を受けた熊本を訪れ、永目工嗣熊本上下水道局事業管理者、工藤光明熊本県管工事業組合連合会会長らと会って飲料水や見舞金を寄贈するとともに、献身的な応急復旧活動を展開した水道局・組合員などの労をねぎらった。大澤会長は厚生労働省や水道関係者連盟に水道関係予算の確保を働きかけるなど被災地の一日も早い復旧・復興を全力で支援する意向を表明した。

水道関係予算の確保に全力

四月十四日に発生したマグニチュード六・五の地震に加え、本震とされる十六日のマグニチュード七・三の地震によって熊本をはじめ九州七県で最大約四十四万六千戸が断水した。その後も余震が続く中、懸命な応急復旧活動によって家屋損壊地域を除き五月十五日現在で三百六十一戸まで減少した。全管連では震災直後から熊本県管連と大分県管連が断水した。その後も余震が続く中、懸命な応急復旧活動によって家屋損壊地域を除き五月十五日現在で三百六十一戸まで減少した。全管連では震災直後から熊本県管連と大分県管連



大澤会長 永目管理者



早期復旧・復興へ意見交換

配管支持金具

配管支持金具の
株式会社 アカネ
本社 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
営業本部 ☎03-3552-7091(代表)
本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

低炭素技術で関係強化

環境省 ドイツと国際シンポジウム

環境省とドイツ環境・自然保護・建設・原子炉安全省は五月十八日、東京・千代田区のJ.A.共済ビルカンファレンスホールで国際シンポジウムを開き、日独の政府・企業・有識者が活発な情報交換を繰り返した。温暖化対策の先進国として世界をリードする両国は低炭素技術分野で協力関係を強化する共同声明を発信し、国際的な脱炭素社会の実現に貢献していく。当日のシンポジウムには行政・業界関係者など約二百名が参加し、バーバラ・ヘンドリクス環境・自然保護・建設・原子炉安全相と丸川珠代環境相があいさつした。丸川環境相は「温暖化対策は地球と人類の未来を左右



約200名が集い協力確認

する喫緊の課題だ。本日のシンポジウムが低炭素技術分野で関係強化の場になることを期待する」と述べ、日独企業の緊密な連携を求めた。

四部構成のセッションでは梶原成元同省地球環境局長、浜中裕徳地球環境戦略研究機関理事長、稲塚徹ダイキン工業(株)常務らが講演し、パリ協定に基づく温室効果ガス削減目標の達成へ低炭素技術の一層の普及促進を呼びかけた。

温暖化対策を強化

中環審専門委

法制度の見直しへ



鎌形部長

中央環境審議会循環型社会部会は五月十九日、東京・港区のTKP新橋カンファレンスセンターで第一回「廃棄物処理制度専門委員会」(委員長・大塚直早稲田大学法学部教授)を開き、法制度の見直しに向けた検討を

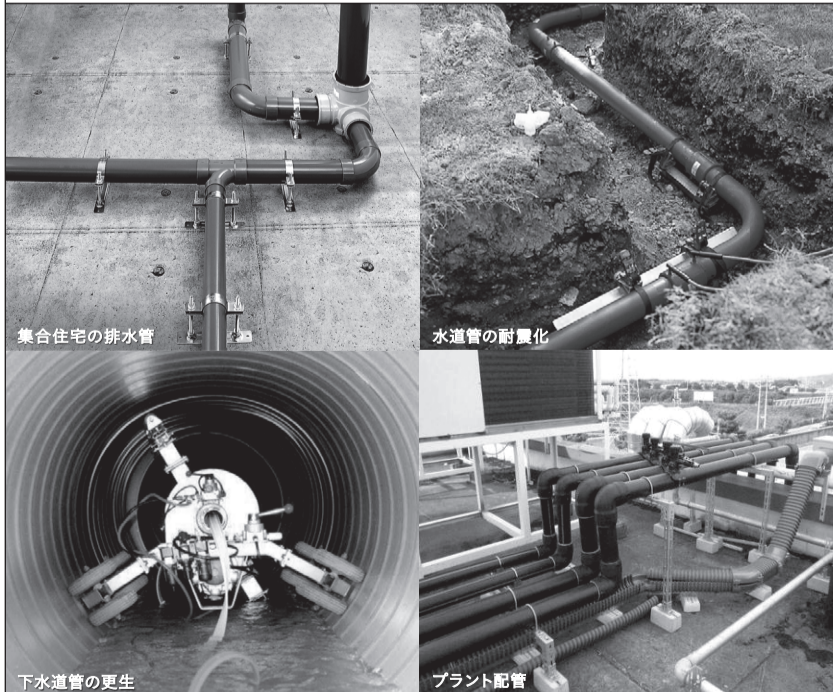
開始した。温暖化対策の強化などを論点に建設関係団体などのヒアリングを行い、年内をめどに報告書をまとめる。昨年パリで開催されたCOP21(国連気候変動枠組条約第二十一回締約国会議)で温暖化対策の新たな枠組みが合意された。日本も地球温暖化対策計画を策定し、廃棄物分野の取り組みをさらに強化していく方針だ。専門委では鎌形浩史環境省廃棄物・リサイクル対策部長があいさつに立ち「循環型社会の形成へ法制度の随時の改正が必要だ」と法改正を視野に入れた審議を促した。とくに適正処理の推進や廃棄物の発生抑制、温暖化対策の強化などを論点に検討を進めていく。

工事協同組合連合会(小野泰男会長)の会員企業が応急復旧に奮闘。また塩崎恭久厚労相から大澤会長への協力要請を受けて四月十九日、十一団体に被災地の応急復旧支援を求め、熊本市協組に順次派遣した。四月二十四日には日本水道協会の救済対策本部が地方支部長都市に派遣要請を行い、五十八班と共に全管連会員組合も熊本市上下水道局の応援に駆けつけた。熊本市に赴いた大澤会長は熊本県管連の工藤会長、西川清明副会長、清原健志副会長らと会合し、災害見舞金三十万円を贈った。引き続き工藤

会長など役員の内事で熊本市上下水道局の永目事業管理者、中島博文維持管理部長、坂田憲昭首席審議員兼水相談課長らを表敬訪問し、飲料水四百五十八箱(五百ml×二万九千九百九十二本)の目録を贈呈した。大澤会長は被災した水道局の迅速・的確な対応をねぎらい、水道関係予算の確保に向けた取り組みなどを通じて被災地の早期復旧・復興を全面的に支援する意向を伝えた。これを受けて永目事業管理者は全国の水道局・管工事組合の応援に深く感謝し、速やかな復旧・復興へ協力を要請した。

使命管、責任管、安心管。

For Earth, For Life
くぼたけ



もっと安心で快適な毎日へ。
社会や生活に欠かせない「配管資材」の
開発・製造メーカーとして、
あらゆる課題と向き合い、さらに前へ
進んでいきます。

株式会社クボタケミックス

あらためて、はじめまして。クボタシーアイ株式会社は、株式会社クボタケミックスという新社名で、2016年5月1日新たにスタートしました。

「ケミックス」は化学の「ケミカル」に究極を表す「X」をプラスした造語。「化学品である合成樹脂加工において究極の会社・製品を目指す」という意味を込めています。